

老人施設部会 養護老人ホーム施設長 各位

大阪府社会福祉協議会 老人施設部会  
養護分科会長 塚原 昭應  
制度提言委員会 委員長 西田 孝司

## 【重要】 養護老人ホーム経営実態調査の実施について（ご依頼）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、昨今行政による措置控えや他住宅型事業所（サ高住等）との競合による経営状況の変化、また利用者の高齢化に伴う重度化、認知症（精神疾患）に伴う支援内容の変化など、養護老人ホームを取り巻く環境は大きく変わっております。

5月13日に開催しました養護分科会におきましては、特に措置控えの影響もあり、経営状況が厳しいとの意見もあり、具体的な根拠を集め、大阪府や各市町村への要望することを見据え、標記調査を実施することとなりました。

つきましては、大変ご多忙のおり恐縮ですが、趣旨等をご理解いただき下記のとおり調査へのご協力をお願いいたします。

### 記

#### 1 調査目的

養護老人ホームにおける措置控えや経営状況を把握した上で、大阪府や各市町村への要望を行っていくため、調査を実施いたします。調査結果は老人施設部会養護分科会や制度提言委員会で活用いたします。

**このため皆様には、必ずご協力いただきますようお願い申し上げます。**

#### 2 調査対象

養護老人ホーム（大阪府社協老人施設部会 会員 24 施設）

#### 3 提出期日

調査票を回答していただき、(株)川原経営総合センターにメールにてご提出ください。

**提出締切日：令和元年7月31日（水）《必着》**

#### 4 調査票・調査票回答の手引き

老人施設部会ホームページ「さくら草ネット」に掲載するとともに、老人施設部会メール配信でもご案内しています。

#### 5 回答施設への還元特典

- ▶調査報告書の送付（メール配信にてお送りいたします）
- ▶フォローアップ研修会（調査結果報告会）への参加

## 6 回答から提出の流れ

別紙「養護老人ホーム経営実態調査 回答から提出の流れ」を参照ください

## 7 集計および集計結果の分析について

本調査の集計作業については、施設情報（個人情報保護を含む）に関する秘密の保持に関する事項を含めた委託契約を交わしたうえで、(株)川原経営総合センターに委託して実施します。

※各施設の決算データ等については、調査集計にのみ使用いたします。

※部会関係者・事務局にも各施設の回答内容は分かり得ない仕組みになっています。

## 8 調査結果の活用とフォローアップ研修会の開催

調査結果報告書については12月下旬に完成予定です。調査結果から導き出された共通的な経営課題を明らかにするとともに、今後の戦略を立てるための具体的な対応策について考える研修会（養護分科会）を1月中旬～下旬頃に開催予定です。調査にご協力のうえで、是非とも研修にもご参加ください。研修会については追ってご案内します。

## 9 連絡先

(1) 調査票の内容、および回答方法等に関する問合せ

(株)川原経営総合センター 経営コンサルティング部門

大阪府社協老人施設部会「実態調査チーム」 担当：香山・水田

〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー9階

TEL 03-5422-7348 FAX 03-5422-7996

メールアドレス [osaka-yougo@kawahara-group.co.jp](mailto:osaka-yougo@kawahara-group.co.jp)

(2) 本調査の実施、および依頼文書に関する問合せ

大阪府社会福祉協議会老人施設部会事務局（豆村・常岡）

TEL 06-6762-9001

# ～養護老人ホーム経営実態調査 回答から提出の流れ～

## ① 調査票をダウンロードして回答

- 調査票のエクセルデータを老人施設部会HP「さくら草ネット」からダウンロードし、回答してください。

さくら草ネット：<http://www.a-kaigo.gr.jp/>

TOPページ [お知らせ] > [養護老人ホーム経営実態調査について]

ログインID：sakurasou パスワード：rsb4165



- 回答にあたっては、別添の参考資料「養護老人ホーム実態調査の実施にあたって（調査票回答時の注意点）」をご参照ください。

## ② 調査票を川原経営に送付

- 回答いただいた調査票データのファイル名を「大阪\_第1回調査(施設コード)」に変更してください。例:大阪\_第1回調査(OSY999)
- 平成30年度の事業活動計算書(PDF)のファイル名を「大阪\_第1回調査(施設コード)決算書類」に変更してください。
  - 例:大阪\_第1回調査(OSY999)決算書類
- 調査票データと平成30年度の事業活動計算書の2点をメールに添付し、[osaka-yougo@kawahara-group.co.jp](mailto:osaka-yougo@kawahara-group.co.jp)まで送付してください。
- 調査票の確認・分析作業のなかで、川原経営より回答内容について問合せがある場合があります。予めご了承ください。

## ③ 報告書・経営分析データをフィードバック

- 12月下旬頃に本調査の結果報告書を老人施設部会HP「さくら草ネット」に掲載するとともに、老人施設部会メール配信でもご案内いたしますので、お手数おかけしますが、ダウンロードください。

## ④ フォローアップ研修会

- 1月に本調査に関するフォローアップ研修会を開催しますので、ぜひご活用ください。